

## 「施策」総括表

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築	実施計画掲載頁	356	
対応する主な課題	<p>①経済のグローバル化の進展により様々な課題が地球規模で展開する中、国際交流や協力を通じた多面的なネットワークを活用することにより、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する交流拠点として展開していくことが求められる。</p> <p>②東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要である。</p> <p>③沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや、国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。</p>			
関係部等	企画部、土木建築部、商工労働部、保健医療部、農林水産部、文化観光スポーツ部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
<b>○国際的な研究・交流ネットワークの構築</b>				
1	国際共同研究拠点構築 (企画部科学技術振興課)	519,874	順調	海外とのネットワーク構築に向けた国際共同研究について、感染症分野3件、先端医療分野1件を支援した。
2	研究交流・情報発信拠点の形成促進 (企画部科学技術振興課)	0	順調	関係研究機関におけるライフサイエンス、エネルギー、先端医療技術、感染症等に関する研究成果等をテーマとした、セミナーやシンポジウム等を1年を通じて19回開催し、945名の県民や研究者が参加した。
3	蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進 (土木建築部住宅課)	1,874	順調	建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。
4	沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業 (商工労働部産業政策課)	106,355	順調	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力のに基づき、沖縄とハワイが有する島嶼型エネルギー技術の海外展開の方策について議論する委員会を2回実施した。
5	ハワイ等との協力体制の推進 (企画部科学技術振興課)	8,476	順調	ハワイ東西センターとの連携による「小淵沖縄教育研究プログラム」の広報活動を支援するとともに、同プログラムに合格した留学生(2名)の授業料等の経費について、ハワイ東西センターとの協定に基づき、留学生の負担軽減を図るための支援を実施した。 また、県内研究者を対象に、ハワイとの共同研究等を支援した。
6	国際IT研究拠点形成促進 (商工労働部情報産業振興課)	32,647	順調	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点として、本県の国際的な知名度の向上及びその拠点化を担う県内企業・人材の高度化を図るため、国際会議の開催や先端ネットワーク技術者を育成するための各種セミナー・プログラミングコンテストの実施に対して支援を行った。
7	アジアIT人材交流促進事業 (商工労働部情報産業振興課)	26,232	順調	アジアIT企業からIT技術者や経営者等を4か国から36名招へいし、県内IT関連企業でのOJT研修(約3ヶ月)や、県内IT関連施設の視察(約1週間)を実施した。 また、県内IT関連企業の経営者等10名をアジア各国へ派遣し、現地投資環境の視察や現地IT関係者との意見交換等を実施した。

様式2(施策)

8	沖縄感染症研究拠点形成促進事業 (企画部科学技術振興課)	223,814	順調	感染症分野の共同研究を3件実施し、研究を活性化することにより、本県の感染症研究拠点形成に向けた研究体制の構築を推進した。 感染症分野の国際会議の開催を通して、沖縄感染症研究拠点形成に向けた取組等を情報発信することにより、国際的な共同ネットワークの強化及び研究拠点として知名度の向上を図った。
9	衛生研究者等との交流 (保健医療部地域保健課)	0	順調	JICAが主催するアフリカ諸国の公衆衛生担当者の研修会において、沖縄県の感染症発生動向調査事業及び病原体サーベイランスについての研修を2回行った。 台湾で開催された狂犬病に関する国際会議・ワークショップに国立感染症研究所の職員とともに衛生環境研究所の研修員も参加した。
10	沖縄・台湾技術交流推進事業 (農林水産部農林水産総務課)	1,164	順調	台湾研究機関との相互交流を実施するため、研究員等を台湾へ派遣した。
11	ハワイ大学等交流事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	9,978	順調	ハワイ大学等との協力体制を構築するため、現地での研修会、授業実践の視察を行った。 「しまくとぅばカリキュラム研究会」を月2回開催し、県立芸術大学でもしまくとぅばを取り入れた授業(舞踊実技、地謡実技、組踊実技)を実践したほか、芸能で使われる独特の語彙を集めるなど教材の作成に取り組んだ。
○研究交流拠点の形成				
12	外国人研究者等の生活環境整備 (企画部科学技術振興課)	7,106	順調	地元恩納村、OIST、沖縄県等で構成する沖縄科学技術大学院大学周辺整備実施検討委員会を開催し、住宅、生活環境、交通基盤等8分野に係るこれまでの整備状況及び今後の取組方針を確認し、関係者間における周辺整備の課題を共有した。
13	アジアIT研修センター整備・運営 (商工労働部情報産業振興課)	0	概ね順調	アジア各国(台湾、ベトナム、ミャンマー)からの研修生を受入れのため、4社73人のOJT研修利用があった。また利用促進のため、ITアイランド推進事業における国内外へのプロモーション等を通して、同センターやOJT研修に関する広報等を行った。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
状況説明	—									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	92.3%
II 成果指標の達成状況 (Do)	—



施策推進状況	—
--------	---

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「—」である。

○国際的な研究・交流ネットワークの構築

- ・国際共同研究拠点構築については、国際共同研究への支援の計画値を1件としていたところ、計画値を上回る4件の支援を行った。  
当該共同研究を通して、国内外の研究機関等(国内133機関、国外21機関)が連携することで、国際的な研究ネットワークの構築が図られた。
- ・研究交流・情報発信拠点の形成促進については、関係研究機関の研究成果等をテーマとした、セミナー、シンポジウム等を19回開催(945名参加)し、県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信することで、研究交流情報発信拠点の形成を促進した。
- ・蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進については、2月に開催した建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行ったところ、261人の受講者があった。計画どおり順調に取り組むことができた。受講者を対象としたアンケートでは、講演内容について「よく理解できた」「理解できた」と回答した人の割合が85%となり、蒸暑地域における省エネ住宅及び環境共生住宅に関する普及啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。
- ・沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業については、ハワイ州政府や、沖縄とハワイの有識者が集う委員会を予定どおり2回開催して今後の施策の方向性について議論を深めることができた。
- ・ハワイ等との協力体制の推進については、「小渕沖縄教育研究プログラム」の広報活動の支援とハワイへ派遣する留学生の財政支援に取り組んだところ、目標としているハワイへの留学派遣者数2名を達成した。また、県内研究者を対象に、ハワイとの共同研究等2件を支援したことにより、国際的な視点を有する研究の育成と研究ネットワークの構築に向けた取組みが推進された。
- ・国際IT研究拠点形成促進については、平成29年度は、県内外情報通信関連企業5社、国内外の大学等7団体が新たに研究機関に参画しており、計画値を達成しているまた、国際会議等の開催については、計画値3件に対し実績値3件となっており、こちらも計画値を達成している。
- ・アジアIT人材交流促進事業については、アジアIT人材については、計画値20名のところ、ベトナム、ミャンマー、フィリピン、中国の4か国から32名を招へいた。県内IT関連企業でのOJT研修、県内IT関連施設の視察やビジネスマッチング会等を実施し、人的ネットワークを構築した。
- ・沖縄感染症研究拠点形成促進事業については、平成27年度から3件の感染症分野(臨床・疫学、創薬開発、感染症媒介生物)の共同研究を支援しており、平成29年度も同3件を支援したことから、計画値どおり「順調」であった。本実施により、琉球大学医学部及び同附属病院を核とした県外研究機関や県内医療機関とのネットワークが構築された。また、感染症分野の国際会議(第5回日経アジア感染症会議)開催を支援し、沖縄感染症研究拠点の形成に向けた取組等を情報発信した。
- ・衛生研究者等との交流については、研修員は、研修開始時における自国での感染症対策の報告会、研修終了時には、沖縄研修の学びと、自国においての公衆衛生活動への応用や、課題改善についての報告、また帰国研修員からのフォローアップ結果報告を行う研修成果発表会を開催し、公衆衛生分野における国際的な技術的ネットワークの構築が図られていることを確認できた。
- ・沖縄・台湾技術交流推進事業については、台湾研究機関との研究交流のため、サトウキビ育種及び関連遺伝資源、発酵茶等の生産、栽培技術、流通システム等、森林保護森林病虫害防除に係る研究員等を台湾へ派遣した。(計3回、11名)  
それぞれの研究機関において台湾研究機関との情報交換研究交流が実施され、農林水産技術についての双方の知識技術情報の共有が図られたことで、研究開発の推進に寄与し、取組は順調に進捗した。
- ・ハワイ大学等交流事業については、ハワイ大学ヒロ校ハワイ語学部同附属学校園等と、現地での研修会、授業実践の視察を行うことで、学術的文化的な交流を推進し、協力体制を構築した。また、「しまくとぅばカリキュラム研究会」を月2回(計24回)開催し、県立芸術大学でもしまくとぅばを取り入れた授業(舞踊実技、地謡実技、組踊実技の3科目)を実践したほか、芸能で使われる独特の語彙を集めるなど教材の作成に向けて取り組んだ。

○研究交流拠点の形成

- ・外国人研究者等の生活環境整備については、OIST近隣の谷茶地区での住宅整備に関しては、OISTや地権者等に対するアンケート調査や民間ディベロッパーへのヒアリングを実施し、ニーズや課題を把握することで、今後の整備促進に繋げるための整備手法の検討を行った。また、現状に合わせて改定が必要となっている周辺整備基本計画の再構築に向け、現行計画の検証や新たなニーズ調査を実施し、再構築の検討に資するものとなったことから、順調とした。
- ・アジアIT研修センター整備・運営については、平成30年2月末時点での入居状況は、計画値の6社108人に対して実績値は4社73人となっており、利用人数が計画値を下回っているものの、全ての実務研修室が入居済みであり、アジア各国(台湾、ベトナム、ミャンマー)からの研修生を受入れるなど、日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能を果たしている。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○国際的な研究・交流ネットワークの構築

- ・国際共同研究拠点構築については、これまでに構築された研究基盤やネットワークを効果的に活用しつつ、引き続き、沖縄科学技術大学院大学をはじめとする県内大学等を核とした共同研究への支援を行うとともに、国際シンポジウム等による情報発信等を推進し、国際的な研究ネットワークの更なる充実を図る。
  - ・研究交流・情報発信拠点の形成促進については、引き続き、関係機関と調整し、研究内容や成果について、情報管理に留意しつつ、県民へわかりやすく、効果的に伝える。また、研究成果等の普及啓発にあたっては、シンポジウムに加え、ホームページ等も活用し、県民や産業界・医療機関等へ幅広く積極的な情報発信を行う。
  - ・蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進については、建設業分野における設備機器の省エネ化のため、エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅家電普及促進を行う。蒸暑地域住宅まちづくり研究開発について、平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る必要がある。
  - ・沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業については、海外展開を支援している国等の関係機関と意見交換を行い、連携を図る。また、JICAやADBなどの国際支援機関との意見交換を行い、支援国で求められている再エネ技術についてのニーズ把握を行う。さらに、沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力を通して、沖縄とハワイで連携した国際貢献活動の方策について検討する。
  - ・ハワイ等との協力体制の推進については、「小渕沖縄教育研究プログラム」への参加を促すため、同プログラムの内容や県からの財政支援措置に係る周知広報を強化し、県内の大学や社会人を対象とした説明会の開催や企業訪問を実施することにより、語学能力を兼ね備えた研究人材の確保に努める。また、地理的、自然的特性等で多くの共通点を有するハワイとの共同研究に関し、研究費を助成することにより、国際的な視点を有する研究者を育成と、研究ネットワークの構築を図る。
  - ・国際IT研究拠点形成促進については、国内外企業や人材育成機関等に当該最先端技術をPRし、国際IT研究機関への更なる参画を促すため、当該研究機関が開催する国際会議等について、海外事務所のネットワーク等を活用し周知を行うことにより、国内外の企業技術者と県内企業技術者との交流を支援する。また、県内の技術者の高度化を図るため、業界第一線で活躍する技術者が講師として参加する技術者育成プログラムに支援する。
  - ・アジアIT人材交流促進事業については、アンケート調査等を踏まえながら効果的な事業周知方法を検討実施する。また、アジアIT産業団体等とも情報交換しながら参加企業の開拓に努める。また、JETRO沖縄や県海外事務所等と連携しながら、招へい国に関する情報を収集し、適切な受入れ時期を決定する。
  - ・沖縄感染症研究拠点形成促進事業について、これまで蓄積した基礎研究成果を臨床応用や産業利用等につなげるためには、早期段階で製薬企業等との連携を促進し、将来的な出口を見据え研究を進める必要があることから、共同研究の支援を委託から補助にスキームを変更し、企業等の参画を促進する。
  - ・衛生研究者等との交流については、本県が経験した寄生虫やマラリア等の感染症対策の歴史を踏まえ、現在の国内、国外の感染症発生動向を留意し、国際的に課題となる感染症の予防や対策等課題解決に導く研修を行えるよう検討する。また、海外から沖縄への来訪者数貨物数が今後も増加することが見込まれる中、新たな感染症が持ち込まれるリスクも高まっており、日経アジア感染症会議等を通じて、アジア等近隣諸国と感染症対策のネットワークの強化を図る。
  - ・沖縄・台湾技術交流推進事業については、各研究分野毎に必要な研究項目を追加するなど、研究交流計画を取りまとめた台湾側へ照会し、双方の研究内容等への理解を醸成し研究交流の推進を図る。また、台湾と沖縄の研究員の相互交流を実施するため、台北駐日経済文化代表処那覇分処との調整を密に行うなど連携を図りながら取り組む。
  - ・ハワイ大学等交流事業については、当事業は平成29年度で終期を迎えるが、平成30年度は「しまくとぅば実践教育事業」において、実践授業や島しょ文化学及び琉球文化研究の視点を取り入れ、しまくとぅばによる芸術実践教育の構築を行う。
- 研究交流拠点の形成
- ・外国人研究者等の生活環境整備については、OIST拡充に伴う新たなニーズを踏まえ、住宅整備等現行計画の再構築に向けた検討を行う。また、OIST周辺の住宅整備に関しては、用地確保や土地造成等の課題について、関係者間で検討を行う。
  - ・アジアIT研修センター整備・運営については、一般利用者向けの周知に取り組むと共に、新たな入居企業の公募にあたっては当該施設入居募集要綱のほか、活動指標も念頭において選定を行う。

## 「施策」総括表

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	② 各分野における国際協力・貢献活動の推進	実施計画掲載頁	358	
対応する主な課題	①経済のグローバル化の進展により様々な課題が地球規模で展開する中、国際交流や協力を通じた多面的なネットワークを活用することにより、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する交流拠点として展開していくことが求められる。 ③沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや、国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。			
関係部等	企業局、土木建築部、農林水産部、文化観光スポーツ部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○JICA沖縄との連携				
1	水道事業の技術交流・技術協力 (企業局総務企画課)	0	やや遅れ	JICA沖縄と連携し、サモア等の4カ国8人の研修員を受け入れ、太平洋島嶼国に適した水道事業の運営及び水資源の保全に関するノウハウを提供した。
2	建設産業の技術交流・技術協力 (土木建築部土木総務課)	0	順調	JICA沖縄と連携し「道路維持管理」の研修で途上国から9人を受け入れ、講義と現場視察の対応を実施した。
3	水産業の技術交流・技術協力 (農林水産部水産課)	0	順調	南太平洋・インド洋・カリブ海の島嶼11ヶ国の地域からの研修員に対して、本県水産業の行政施策や現状、課題及び具体的な技術指導を分かりやすく、説明及び指導を行った。
4	海外からの技術研修員の受入れの促進 (文化観光スポーツ部交流推進課)	0	順調	JICAの研修員受入事業に県として協力するため、JICAと県の連絡協議会を計画通り実施した。また、企業局ではJICA沖縄と連携し、サモア等の4カ国8人の研修員を受け入れ、太平洋島嶼国に適した水道事業の運営及び水資源の保全に関するノウハウを提供した。
5	草の根技術協力の促進 (文化観光スポーツ部交流推進課)	0	順調	JICAと沖縄県の連携協議会を年2回行い、草の根技術協力事業を含むJICA事業との具体的な連携に向け関係部局との相互情報共有を行った。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	JICA沖縄の海外研修員受け入れに協力する県内団体数  8団体 (22年度)	14団体	15団体	20団体	24団体	24団体 (28年度)	18団体	達成	25団体	文化観光スポーツ部交流推進課
状況説明	研修員受入団体数は、平成28年度は24団体と、着実に増えている。平成28年度JICA沖縄では、53のコースで452人の技術研修員を受け入れた。沖縄県企業局をはじめ、県でも多くの課がJICAの研修に協力しており、国際協力・貢献活動に対する理解が深まっている。									

様式2(施策)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
2	JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数(海外研修員受入除く)(累計)	10団体(22年度)	—	15団体	19団体	21団体	21団体(28年度)	18団体	達成	23団体	文化観光スポーツ部交流推進課
	状況説明	草の根技術協力に取り組む県内団体数は順調に増加し、平成28年度は21団体となった。今後は新たな分野での協力可能性を模索するなど、JICA沖縄と連携し、引き続き国際協力・貢献活動を推進していく。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	80.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「順調」である。

○JICA沖縄との連携

- 水道事業の技術交流・技術協力については、前年度まで重複していた研修内容を見直す等し、今年度より、水道分野での技術支援に特化し、JICA沖縄及び市町村と連携して国際協力及び貢献活動を行うこととした。
- 平成29年度も前年度に引き続き、JICA沖縄の事業である課題別研修「島嶼における水資源管理水道事業運営」の研修生8人を受け入れ、島嶼地域に適合した水道事業の運営及び水資源の保全に関するノウハウの移転を図った。
- 建設産業の技術交流・技術協力については、JICA沖縄「道路維持管理」研修で主に東南アジア及び大洋州等からの研修生9人に講義及び現場研修を実施した。
- 計画値の5人受入に対し実績値9人の研修生を受け入れたため順調と判断した。
- 水産業の技術交流・技術協力については、海外からの漁業研修員の受入人数は、計画値5人に対し、実績値21人となり取組は順調である。
- 本県の水産業を学ぶことで、南太平洋インド洋・カリブ海の11ヶ国の各地域で、水産業の振興に役立ったとの報告を受けている。
- 海外からの技術研修員の受入れの促進については、研修員受入団体数は、平成28年度は24団体と着実に増えている。平成28年度JICA沖縄では、53のコースで452人の技術件数員を受け入れた。企業局では平成29年度も前年度に引き続き、JICA沖縄の事業である課題別研修「島嶼における水資源管理水道事業運営」の研修生8人を受け入れ、島嶼地域に適合した水道事業の運営及び水資源の保全に関するノウハウの移転を図った。
- 草の根技術協力の促進については、草の根技術協力に取り組む県内団体数は順調に増加し、平成28年度は21団体となった。今後は新たな分野での協力可能性を模索するなど、JICA沖縄と連携し、引き続き国際協力貢献活動を推進していく。

Ⅳ 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○JICA沖縄との連携

- 水道事業の技術交流・技術協力については、JICA沖縄及び市町村と連携し、太平洋島嶼国に適した水道事業の運営及び水資源の保全に関するノウハウを提供することで、引き続き技術支援に特化した国際協力及び貢献活動を行う。
- 建設産業の技術交流・技術協力については、事前にJICA沖縄から研修生の国の情報などを入手し講義内容に反映する。得られた研修生の情報を速やかに関係課へ伝達し、講義内容の充実を図る。
- 水産業の技術交流・技術協力については、JICAと連携し、研修生のニーズを把握することで、より専門的な分野に関する行政研究等の情報を提供できる。
- 海外からの技術研修員の受入れの促進については、引き続き連絡協議会を年2回実施し、関係各課とJICAとの情報交換を行う。
- 平成30年から実施の沖縄のソフトパワーに関連した日系研修について、県人会に協力を依頼するとともに、県として最大限の支援をする。
- 引き続きJICA沖縄と連携し、太平洋島嶼国に適した水道事業の運営及び水資源の保全に関するノウハウを提供する。
- 草の根技術協力の促進については、引き続き、JICAとの連絡協議会を年2回実施し、必要に応じて県庁関係各課とJICAを個別に繋げるなど、連携体制を推進する。

## 「施策」総括表

施策展開	4-(2)-イ	国際的な災害援助活動の推進		
施策	①国際的な災害援助活動の推進	実施計画掲載頁	359	
対応する主な課題	①東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性から、アジア・太平洋地域での大規模災害発生時など、支援活動が必要とされる場面において、積極的に国際緊急援助活動へ参加・協力するなど当該地域への貢献が期待されている。 ②東日本大震災を契機に企業・行政機関等のリスク分散のニーズが出てきている中、日本本土からの遠隔性など本県の地理的特性を生かし、国内はもとより海外企業等の重要データのバックアップ機能を強化するとともに、リスク分散拠点の受け皿として、利用企業の集積を図る必要がある。			
関係部等	知事公室、商工労働部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	国際緊急援助隊への登録 (知事公室防災危機管理課)	0	順調	緊援隊代表消防において特殊機材等の整備も進んでおり、国際緊急援助隊への参加意向についても確認を行った。 国からの追加登録依頼等があれば、県内消防機関に確認のうえ、参加申請を行えるよう準備を行っている。
2	リスク分散拠点化の促進 (商工労働部情報産業振興課)	63,452	順調	平成27年4月から供用開始したクラウドデータセンターにおいて需要の拡大が見込まれることから、同センター内に特別高圧受変電設備等の追加工事を平成28年度から引続き実施し、完了した。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

No.	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	状況説明	—									

### III 施策の推進状況の分析 (Check)

#### (1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%	➡	施策推進状況	—
II 成果指標の達成状況 (Do)	—			

#### (2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「—」である。  ・国際緊急援助隊への登録については、追加登録の機会があれば、消防機関と連携し、対応を行っていく予定であり、準備状況としては順調である。 ・リスク分散拠点化の促進については、平成27年4月から供用開始したクラウドデータセンターにおいて需要の拡大が見込まれることから、同センター内に特別高圧受変電設備等の追加工事を平成28年度から引続き実施し、完了したため、進捗状況としては「順調」であった。
---

### IV 施策の推進戦略案 (Action)

<b>[主な取組]</b> ・国際緊急援助隊への登録については、国内緊急消防援助隊のブロック訓練に県大隊として参画するなど、消防救助技術の維持向上に努めるとともに、消防庁による国際消防救急隊の体制見直しにあわせ、消防機関と連携し、参加登録を促していく。 ・リスク分散拠点化の促進については、県内クラウド環境の機能向上、安全性の確保等の整備拡充を図るとともに、ホームページやセミナー等を通して国内外のIT企業に周知することで、県内への企業立地を促進させる。また、沖縄国際情報通信ネットワーク、クラウドデータセンター、沖縄クラウドネットワークを活用した新たなサービスを展開する企業のビジネスモデルの実例を周知することで新たな企業の利活用を促進する。
--

## 「施策」総括表

施策展開	4-(2)-ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開		
施策	①国内外に向けた平和の発信と次世代への継承	実施計画掲載頁	360	
対応する主な課題	①沖縄県では、太平洋戦争で一般住民を巻き込む「鉄の暴風」と呼ばれる凄惨な地上戦が行われ、この戦闘で失われた人命は、一般住民を含め20万人余に及び、貴重な文化遺産等が破壊され、沖縄は文字どおり焦土と化した。この沖縄戦の歴史的教訓を次代に伝え、平和を願う沖縄のこころを世界に発信し、平和協力外交地域として世界平和に貢献することが求められている。 ②戦後72年が過ぎ、沖縄戦の悲惨な体験の記憶が薄れていくなかで、「命どう宝」の平和を希求する沖縄の心を次世代に継承し、どのように国内外に発信していくかが課題である。			
関係部等	子ども生活福祉部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	平和祈念資料館事業 (子ども生活福祉部平和祈念資料館)	148,868	順調	特別企画展、新収蔵品展、「児童・平和メッセージ展(6会場)」、「子どもプロセス企画展(年5回)」、ギャラリー展(年5回)などの企画展を開催し、沖縄戦の記憶の次代への継承及びそれらの国内外への発信のため、戦争体験証言映像の多言語吹き替え(70名)を行った。
2	平和の礎 (子ども生活福祉部平和援護・男女参画課)	2,745	順調	平成29年度は、平成28年度に新たに沖縄戦等により死亡したと認定された戦没者(54名)について追加刻銘を実施した。
3	沖縄平和賞の推進 (子ども生活福祉部平和援護・男女参画課)	8,392	順調	平成30年の第9回沖縄平和賞の贈賞に向けて、推薦人に対して受賞候補者の推薦依頼を行い、推薦のあった候補者の詳細調査を行った。 また、県ホームページの充実を図り、パネル展の開催やテレビメディアを活用して「沖縄平和賞の概要」及び「募金の協力依頼」に関する広報活動を行った。
4	平和学習デジタルコンテンツ整備事業 (子ども生活福祉部平和援護・男女参画課)	1,461	順調	継続して「沖縄平和学習アーカイブ」サイトのインターネットを通して発信し、関係機関との連携により、平和学習等への活用を促進し、沖縄戦の歴史的教訓を次世代へ継承する。 また、外部機関と、受入交渉を進め、データの移譲を行う。
5	沖縄全戦没者の追悼 (子ども生活福祉部平和援護・男女参画課)	15,740	順調	冷厳な歴史的事実にかんがみ、戦没者のみ霊を慰めるとともに、世界の恒久平和を願う沖縄の心を発信し、沖縄戦の歴史的教訓を正しく伝え、次世代の子どもたちに平和の尊さを継承するため、6月23日の慰霊の日に沖縄全戦没者追悼式を開催する。
6	慰霊塔(碑)のあり方検討 (子ども生活福祉部平和援護・男女参画課)	0	順調	慰霊塔(碑)が多く建立されている市町村との意見交換を行った。また、国から国内民間建立慰霊碑移設等事業の実施について通知があり、市町村へ周知した。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 平和祈念資料館の総入館者数 (常設展示室を含む全ての展示室等への入館者総数)	474,917人 (24年)	488,000 人	465,000 人	494,000 人	475,062 人	444,979人	477,000 人	-1437.3%	485,000人	子ども生活福祉部平和援護・男女参画課 平和祈念資料館
状況説明	特別企画展、新収蔵品展、「児童・平和メッセージ展(6会場)」、「子どもプロセス企画展(年5回)」、ギャラリー展(新規。年5回)を開催し、企画展の開催数の増に努めた(開催数は100%の達成率)。しかし、修学旅行生の減少等により総入館者数は計画値の93.3%の達成率となった。									



III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

- ・平和祈念資料館事業については、総入館者数は計画値477千人に対し実績値445千人となったが、特別企画展等開催数及び戦争体験証言の多言語化(70人分)は計画値を達成することができ、取組は順調に進んでいる。本取組により、平和を願う沖縄のころを世界に発信し、平和協力外交地域として世界平和に貢献できた。
- ・平和の礎については、平成29年度は平成28年度に新たに沖縄戦等により死亡したと認定された戦没者(54名)について追加刻銘を実施した。平和の礎が建設された平成7年以降の刻銘者総数は241,468名となり、計画は順調に推進されている。追加刻銘の進捗により、平和を希求する沖縄の心を県内外へ発信することができた。
- ・沖縄平和賞の推進については、推薦人への受賞候補者の推薦依頼及び授賞候補者の詳細調査を実施し、第9回沖縄平和賞の贈賞に向け、順調に取り組んでいる。県ホームページの充実を図り、パネル展の開催やテレビメディアによる周知広報に取り組むことで、平和を希求する「沖縄の心」の発信に寄与している。
- ・平和学習デジタルコンテンツ整備事業については、年間8,067件のサイトアクセスがあり、平成28年度と同程度のアクセス推移を維持した。また、沖縄県ホームページ内に動画チャンネルを作り、配信する環境を整えた。
- ・沖縄全戦没者の追悼については、沖縄全戦没者追悼式では、多くの一般県民や内閣総理大臣をはじめとする要人など多くの参列者により沖縄戦で犠牲となった御霊を慰めるとともに、NHKによる放送により、世界の恒久平和を願う沖縄の心を全国に発信した。
- ・慰霊塔(碑)のあり方検討については、慰霊塔(碑)が多く建立されている市町村との意見交換により、管理方法の検討が進みつつある。

成果指標である平和祈念資料館の総入館者数(常設展示室を含む全ての展示室等への入館者総数)は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・平和祈念資料館事業については、新たなテーマの特別企画展を開催するなど魅力ある企画展を年間を通して開催するとともに、展示内容の多言語化による外国人の誘客も図るほか、学習キッドの貸出等を通して県外学校の修学旅行等の誘致を行うとともに、県内学校に平和講話や出前講座等、当資料館の積極的な活用を働きかける。また、各種企画展開催にあたり、マスコミへの取材依頼や様々な広告媒体を活用した広報活動を行う。
- ・平和の礎については、報道機関を活用した周知(具体例:追加刻銘者数発表、刻銘作業の取材依頼を引き続き行う)を行うほか、戦没者の立証にかかる遺族の負担が軽減されるよう、平和の礎へ追加刻銘を希望する遺族へ、適切な説明を行う(具体例:戦没者の戸籍簿が存在しない場合は、戦没者の当時の状況を知っている人に証明書を書いて沖縄戦で戦没したことを証言してもらうように説明する等)。
- ・沖縄平和賞の推進については、沖縄平和賞の認知度を高めることを目的として、啓発用PR映像を制作し、県ホームページや関連するイベントで広報媒体として活用するほか、ツイッター等のSNSを活用した広報活動を展開する。また、平和を希求する「沖縄の心」を若い世代に継承することを目的として、小中高校生を対象とした「次世代ワークショップ」を開催し、子どもたちが平和について考える機会や、過去の授賞団体と触れ合う機会づくりに取り組む。
- ・平和学習デジタルコンテンツ整備事業については、平和学習等への活用を促進し、沖縄戦の歴史的教訓を次世代へ継承することを目的として、インターネットで配信していることをリーフレットやチラシ等のインターネット以外の媒体での広報を行い、本事業の動画チャンネルへの誘導に取り組む。
- ・沖縄全戦没者の追悼については、さらに動員職員を増員するほか、引き続き人員増及びスムーズな入場を心がけた上で、入場に時間がかかることへの周知を図り、参列者への協力を求める。また、開場直後の混雑解消のため、会場整理班員を一時的に回す等の対応を行うとともに、外国人への説明及び対応について外国語パンフレットをわかりやすい場所に配置する。
- ・慰霊塔(碑)のあり方検討については、慰霊塔(碑)の維持管理について、課題の解決に努めていくため、関係市町村、関係団体等と連携し、改めて慰霊塔(碑)の現状調査を行う。

[成果指標]

- ・平和祈念資料館の総入館者数(常設展示室を含む全ての展示室等への入館者総数)については、魅力ある企画展を開催するとともに、展示内容の多言語化による外国人の誘客を図る。また、学習キッドの貸出、平和講話、出前講座等を通して修学旅行等の誘致や当資料館の積極的な活用を働きかける。そして、各種企画展開催にあたり、マスコミへの取材依頼や様々な広告媒体を活用した広報活動を行う。

## 「施策」総括表

施策展開	4-(2)-ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開		
施策	②平和協力外交地域としての貢献	実施計画掲載頁	361	
対応する主な課題	③国際社会の平和と持続的安定に寄与する地域を目指すに当たって、沖縄県がどのような貢献をなすべきか検討するとともに、様々な平和・人権問題を抱えるアジア地域において我が国が果たすべき役割を踏まえ、東アジアの中心に位置する沖縄から課題の解決に向けた取組を発信することが重要である。			
関係部等	子ども生活福祉部			

### I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
1	平和・人権問題研究所の設置促進 (子ども生活福祉部平和援護・男女参画課)	0	順調	沖縄県は平和・人権問題の解決に向けた活動実績があることから、研究所設置にこだわらず、既存事業の充実などにより平和と人権を発信する施策について検討した。

### II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	状況説明	—								

### III 施策の推進状況の分析 (Check)

#### (1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	—



施策推進状況	—
--------	---

#### (2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「—」である。</p> <p>・平和・人権問題研究所の設置促進については、関係機関の情報収集を行うとともに、県HPにおける沖縄戦体験者の証言映像等の公開、平和祈念資料館における企画展、平和学習、戦争体験者多言語化証言映像等の公開及び国内移動転を実施し、平和を希求する沖縄のこころを県内外に発信することができた。</p>
---

### IV 施策の推進戦略案 (Action)

<p>[主な取組]</p> <p>・平和・人権問題研究所の設置促進については、県には平和人権問題の解決に向けた活動実績があることから、研究所設置にこだわらず、引き続き既存の事業を充実させることにより、対応する主な課題としている国際社会の平和と持続的安定に寄与する地域を目指すことを検討する。</p>
---